



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	190,461	0.4	27,565	2.7	25,102	0.7
29年3月期中間期	189,780	△0.2	26,830	△30.1	24,936	△33.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 23,181百万円 (28.7%) 29年3月期中間期 18,018百万円 (△48.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	96	98	96	97
29年3月期中間期	95	10	95	09

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	9,455,353		841,107		8.9	
29年3月期	9,258,324		820,786		8.8	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 839,450百万円 29年3月期 818,939百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました当第1四半期決算短信では、当該株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(1.00円)を記載しておりますが、本日公表の当第2四半期決算短信では、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。

なお、これらの内容につきましては、平成29年5月10日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の通期業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円を据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	275,034,689株	29年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	16,195,712株	29年3月期	16,195,596株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	258,838,999株	29年3月期中間期	262,209,336株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	83,635	△2.3	18,149	△13.6	22,949	△4.8
29年3月期中間期	85,612	△6.7	21,010	△33.4	24,115	△4.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	88.66
29年3月期中間期	91.97

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	8,186,093		822,986		10.1	
29年3月期	8,051,781		807,944		10.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 822,716百万円 29年3月期 807,410百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
3. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の配当は、平成29年3月22日公表の当該株式併合を考慮して算出した予想値を記載しております。平成29年3月22日公表の当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの配当金は10円のため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は10円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。